

## 〔経済学部〕

## 【学部】

## 第1章 学部等の理念・目的・教育目標

**目標：**本学の建学の精神に則った学部にあふさわしい理念・目的を設定し周知させるため次のような到達目標を置く。

①本学の建学の精神と一体性のある、現在社会にあふさわしい学部の理念・目的・教育目標を設定しそれを周知する。

②学部の理念・目的・教育目標に沿った教育方法を実践し、それを体現した人材を育成しその具体像を明示する。

(理念・目的等)

**A群：**学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

**A群：**学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

本学の理念・目的を実現するために、経済学部として次のような理念・目的・教育目標を設定して、その実現に励んでいる。

(Ⅰ) 人と人とを結びつけるコミュニケーション・対話能力の育成。

(Ⅱ) 経済学の学修を通して、人間主義の観点から問題を発見し、その解決までを可能とする透徹した知性の鍛錬。

(Ⅲ) グローバル社会において幅広い教養と語学力をもって活躍できる世界市民の養成。

経済学部においては、創立以来、社会を動かし、社会をリードしていく英知と創造性に富んだ全体人間を輩出するために、真の人間教育を目指してきた。そのためには、学生と教師の間に、ともに学ぶ者としての対等な人間関係が必要であり、その上に、学ぶ者の真剣さと自発性、教える者の深い知識・積極性がなければならない。さらに、学生、0 教員の双方に豊潤なる感受性、明晰な知性、強靱なる意志力、精神力が求められる。このような人間教育を充実したものとするための基本として、急速に変化する社会に対応できるより新しい知識を身につけなければならない。これらによって、単に社会に迎合するばかりではなく、人間を中心とした新しい社会を創造していく意欲のある自己を確立した自立性のある学生が育成されることになる。これらのことは、「人間主義経済学」という言葉に集約されることになる。

上記のような経済学部の教育目標を追求するために、次のようなことを実践している。まず第1に、基礎的な知識を重視するということである。第2に、基礎力の上に、現代社会を的確に捉え、未来社会を見通す力を養い、現実の社会に対する応用方法を習得する。第3に、社会の動きに敏感に対応した講義を行っている。第4に、英語で経済学を理解することで、海外を目指す学生の期待に応える。第5に、演習において、自発的な学習意欲を引き出し、学生と教師の間の真剣な関係の中から真の人間教育を目指す。

これらの理念と実践は、適切なものである。特に創造性豊かな人間の育成という点については、これからのわが国にとって必要不可欠なものであり、よりいっそう推し進める必要性があるものばかりである。

経済学部の理念・目的の達成のために、経済学部においては様々な施策がなされている。まず第1に高い学習意欲を持つ学生が、容易に自分の知的欲求を満たし望むならば、より高いレベルの学習もできるように配慮がなされている。教員も理念に沿ってより高いものを求める学生に対して適切な指導を行っている。第2に、そこまでのレベルに達していない学生に対しても、人間教育の観点から懇切丁寧な指導を行っている。したがって、経済学部に在籍した学生は皆、必要最低限の知識は必ず身につけられるようにしている。第3に、グローバル化時代の要請に合致するような教育体系を整えている。

人間教育といっても、その具体的方法は変化する学生の資質によって違ってくる。また、社会の求めるものも時代によって変化していく。それに即座に対応すべく、内容の検討を進めている。

理念・目的・教育目標に関しては、機会を見つけては学内・外に周知させる努力を行ってきた。学外については、ホームページ、キャンパスガイドなどに掲載しており、またオープンキャンパスの際にも伝えている。学内については、履修要項に建学の精神とミッションステートメントそして学部の理念・目標・特徴等が明確に示されており、ガイダンスや基礎演習などでも周知している。

以上の方法は受験生やその関係者、学生の目に一番触れやすい機会であり、有効であると考えている。

### 第3章 学士課程の教育内容・方法等

**目標：**学部の理念・目的・教育目標を達成するために次のような到達目標を置く。

- ① 経済学部の理念である人間主義を体現した、人間性豊かな人材の育成を目指す。
- ② 初年次における基礎教育の充実によって、大学教育が滞りなく行われる基盤を作り、倫理性豊かな人間の育成を目指す。
- ③ インターナショナル・プログラムをより一層推進して、グローバル社会に適応できるような語学力と対話力を備えた、教養豊かな人材の育成を行う。
- ④ 学内・外を問わず、適切な単位交換、単位認定を積極的に実施する。
- ⑤ 学部の教育理念・目的を達成するために必要な専任教員数を確保すると共に、基幹科目は専任教員が受け持つ。
- ⑥ 厳格な成績評価を行うためにGPA制度を活用すると共に、授業外学修時間を確保する教育システムを確立して学生の学力向上を目指す。
- ⑦ 教養教育、外国語教育、専門教育のバランスのとれた履修科目の区分による教育課程を編成する
- ⑧ 教育改善が着実に実行されるように、学部として組織的な取り組みを実施する。

#### (1) 教育課程等

(学部・学科等の教育課程)

A群：学部・学科等の教育課程と学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、設置基準第19条との関連

A群：学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としての力

### リキュラムの体系性

#### B群：「専攻に関わる専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目と学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性

「人間主義経済学」に象徴されるような、経済学部の理念・目的・教育目標を達成するために、カリキュラム体系について様々な工夫をしてきた。それらは学部の理念・目的・教育目標との関連において次のように要約できる。

まず人材養成の目的（Ⅰ）については、初年次から少人数単位（15名程度）による「基礎演習」と2年次後半からの「専門演習」がある。さらにその他の授業でもLTD（Learning Through Discussion）の方法を用いるなどして、教員・学生との討議、そして協同学習作業を通じてコミュニケーション能力を徹底して養っている。（Ⅱ）については、「人間主義経済学」（人間主義ということを中心として、学生と共に経済学を考える講義）で経済学の基盤としての人間を捉えることを目指す。さらに、経済学を重点的かつ系統的に学修する「コース制」と「専門演習」が、論理的思考力のみならず問題発見・解決能力を育むことを目指している。（Ⅲ）については、特にインターナショナル・プログラム（以下IPと略す）において、「経済学」、「比較文化論」、「アジア地域経済」等の講義が英語で行われると同時に、英語による討議能力と学術的レポート作成指導を通して、世界市民に必要な資質と能力を養う。グローバル化時代に対応するために、社会科学の中では世界的に標準化がなされてきた経済学の特性を活かして、2001年には学部独自のIPを開設した。成績優秀な学生に対して少人数単位で、英語を母国語とする教員により、将来海外留学において英語で大学の講義を受けるための知識とスキルの習得に加えて、実際に英語によって経済学の講義が行われている。さらに交流協定を結んでいる海外の大学から迎えた客員教授が、現地と同様の講義を提供している。また、商社OBによる「世界経済事情」、キャリア・センターの協力を得て現在第一線で活躍する本学卒業生を講師とする「仕事と経済」もこの理念の達成を目指すものである。

体系的にカリキュラムを図で表すと以下の図のようになる。その特色をまとめておく。

（経済学部カリキュラム体系図を参照）

- （1）初年次に「基礎演習」を開設。スムーズに大学での学習に移行できるよう、少人数制（約15名）で、経済学を含む幅広い視野を養うとともに、読む、書く、話すという日本語の基礎的能力の育成を目指す。
- （2）学生の将来の進路と関心に応じて7つの専門コースから選択して、体系的に履修メニューを組み立てることができる。
- （3）コース制の導入に伴い新たな専門科目が開設され、専門教育における導入から専門までのカリキュラムが整備され、系統的学修が可能となった。
- （4）「専門演習」を2年次後期から始め、4年次における卒業論文の作成まで、少人数制により、系統的な学修ができる
- （5）卒業単位における共通科目、専門科目の構成比率が、専門的知識と共にリベラル・アーツの力も養えるようになっている。他学部の専門科目も多く履修できるようになっている。
- （6）経済学の授業をすべて英語で行い、英語を習得すると共に経済学も学べるIPのカリキュラムをワールド・ランゲージ・センターの協力を得てさらに体系化し、多様な

学生の能力に応じて力を伸ばすことが可能である。

(7) 教育・学習活動支援センターと協力して授業改善のため、LTDやディベートなどの講習会を行い、FDへ積極的に取り組んでいる。

経済学部カリキュラム体系図

| 1年次   |  | 2年次   |   | 3年次   | 4年次  |
|---|--|---|---|---|--|
| 第1セメスター   | 第2セメスター  | 第3セメスター   | 第4セメスター   | 第5・6セメスター   | 第7・8セメスター  |
| 導入レベル   | 基礎レベル  | コース導入レベル  | コース基礎レベル  | 発展レベル   |  |
| 基礎ゼミ②<br>経済と歴史  | 経済数学入門<br>コンピュータ・プロ論A<br>特殊講義A<br>仕事と経済②<br>簿記基本原則<br>簿記演習 | 世界経済事情A②<br>日本経済論<br>経済数学<br>経済特論A・B<br>特殊講義B<br>外書研究A・B<br>会計学<br>民法   | 世界経済事情B②<br>中級ミクロ経済学<br>中級マクロ経済学<br>公共経済学<br>演習 I                     | (演習 I・II・III)   | (演習IV8セメ:卒論指導)<br>卒業論文研究<br>人間主義経済学②<br>経済特論C・D<br>特殊講義C・D<br>外書研究C・D・E・F<br>商法                                  |
| <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-bottom: 10px;">                     ・基礎ゼミ:スタッフ全員担当。研究所,通教育学部教員にも担当を依頼<br/><br/>                     ・「仕事と経済」:社会人OB担当の講座開設(就職部と連携)                 </div> |  | <b>・経済の考え方コース</b><br>*マクロ経済学<br>*ミクロ経済学<br>*日本経済論<br>*経済数学<br>20単位以上  | 社会思想史:経済<br>経済学史<br>国際経済論<br>演習 II・III                                | 福祉経済論<br>演習IV   |  |
|   |  | <b>・数量分析を学ぶコース</b><br>入門統計学<br>コンピュータ・プロ論A②<br>コンピュータ・プロ論B②<br>*経済数学<br>20単位以上                                | 統計学<br>コンピュータ・プロ論C②<br>経済統計学<br>計量経済学<br>数理統計学:経済<br>演習 I             | 演習 II・III<br>演習IV   |  |
|   |  | <b>・公共と環境の経済活動を考えるコース</b><br>市場と政府<br>*日本経済論<br>20単位以上  | 財政学<br>*公共経済学<br>演習 I   | 地方財政論<br>社会保障論<br>環境経済論<br>演習 II・III<br>演習IV  |  |
|   |  | <b>・金融の経済活動を考えるコース</b><br>貨幣と銀行<br>*日本経済論<br>*経済数学<br>20単位以上  | 金融論<br>*中級ミクロ経済学<br>*中級ミクロ経済学<br>金融機関論:経済<br>*統計学<br>証券市場論:経済<br>演習 I | 国際金融論<br>ファイナンス論<br>金融経済論:経済<br>演習 II・III<br>演習IV   |  |
|   |  | <b>・産業の経済活動を考えるコース</b><br>産業と家計<br>*日本経済論<br>*仕事と経済②<br>消費者行動論:経済<br>20単位以上                                   | 産業構造論<br>中小企業論②<br>演習 I   | 労働経済論<br>国際農業経済論②<br>生活経済論<br>マーケティング戦略論②:経<br>演習 II・III<br>演習IV  |  |
|   |  | <b>・グローバルな経済活動を考えるコース</b><br>グローバル経済入門<br>*日本経済論<br>20単位以上  | 開発と貧困の経済学<br>演習 I   | *国際経済論<br>アジア経済論<br>アメリカ経済論②<br>アフリカ経済論②<br>ヨーロッパ経済論②<br>演習 II・III<br>演習IV  |  |
|   |  | <b>・経済の歴史を考えるコース</b><br>*経済と歴史<br>日本経済史<br>20単位以上   | 西洋経済史<br>東洋経済史<br>演習 I  | 比較経済史<br>現代経済史<br>*社会思想史:経済<br>演習 II・III<br>演習IV  |  |
|   |  | <b>・インターナショナル・プログラム</b><br>Global Economy<br>Global Economy<br>TOEFL AI<br>TOEFL AII<br>TOEFL BI<br>TOEFL BII |   | EAP CIII②<br>EAP CIV②<br>English Communicati<br>English Communicati<br>English Communicati<br>English Communicati<br>Applied Microeconomics<br>Foreign Studies② | EconomicsA<br>EconomicsB<br>EconomicsC<br>EconomicsD②<br>EconomicsE②<br>International Economy(最大8科目)<br>国際経営論:経済 |

必修科目  
 選択必修  
 ②:2単位科目

- (8) 定期的に学習・生活指導を行い、内容も充実させた。人間教育の観点から、 Semester ごとに成績が振るわない学生について面談し、懇切丁寧な指導を行っている。
- (9) 「学生のための大学」を原則とし、権威主義を排した教師と学生の対一での対話や、学生と定期協議会を開催している。

基本的に上記の理念・目的・教育目標に基づいた目標は、ほぼ達成されていると評価している。他学部との比較においても、英語能力の向上、大学派遣留学合格者の増加、成績不振者の減少等によって明らかである。これまでのカリキュラムは、どちらかというところ経済学の体系を重視し、比較的高度な専門知識の習得に偏ったものであった。経済学の専門的知識を習得した上で、豊かな人間性を備えた人材の育成が重要である。この点がまさに現行のカリキュラムの特徴である。真の人間の福祉と社会の平和と繁栄に貢献する新たな経済のあり方を探求し模索する「人間主義経済学」を設置したのも、理念を実現するのに有効であった。討議と双方向型の講義方法を駆使することでその趣旨を実践すると共に、「ミクロ・マクロ経済学」や「公共経済論」等のすべての専門科目について、その趣旨が講義内容に反映されるよう努力している。さらに、学生の大学観、社会観に顕著な変化が見られる現在、スムーズに専門的知識を学修させるためにも、コース制は非常に有効である。

基礎的な学習能力の育成と経済学や社会に対する関心を喚起するよう、教師の側からの一層の働きかけが必要で、一般教養、専門科目ともにそのような点についての配慮が必要と考えられる。現行の2003年改訂のカリキュラムについては、基礎的な能力の引き上げとともに高度な知識への関心を高めるようなカリキュラムの必要性や各コースの設置科目が適切であるか、さらには「基礎演習」の効果等について、次の改訂に向けて検討を開始している。

#### **B群：一般教育的授業科目の編成における「幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性**

経済学部では一般教育科目として、言語科目10単位、「人間・歴史・思想」ならびに「文化・社会・生活」科目群から4単位、「環境・生命・自然」科目群から4単位の8単位、計18単位の選択必修単位数を課している。

また、学部の特異性に合致した一般教養的な科目をいくつか開講している。コンピュータ教育や基礎的な数学の科目などがそれにあたる。1年次に置かれている「基礎演習」や「仕事と経済」もその役割を果たすものである。大学生としての自覚を持たせ、いかにして大学教育の中で豊かな人間性を涵養するか、その基礎を築くものである。さらに「日本経済論」や「世界経済事情」のように、どのコースをとるかにかかわらず一般的知識として重要なものについては、コースから外して全員が受講できるようにしている。

しかし、経済学という学問の専門性を考慮すると、それだけではより幅広い人間性を涵養することは困難である。そこで、経済学部では他学部の科目も積極的に受講できるような、弾力的な履修制度を用意している。そして専門教育、教養教育を総合して豊かな人間性を作り上げるのが演習の役割である。2年次後半から始まる「専門演習」はその意味において大きな効果が期待できる。

共通科目ならびに学部の専門科目とあわせてバランスよく幅広い教養、総合的な判断力、

豊かな人間性の涵養に貢献しているものとする。特に上述したように専門科目の中でも一般教養的な性格を持つ諸科目によって、学部教育として効果を発揮していると評価できる。また、入門段階の科目については出来るだけ幅広く学ぶことを期待しているが、その意図が必ずしも学生に浸透しているとは限らない。その意味で、科目の位置づけを出来るだけ学生に徹底する必要がある。また共通科目の選択必修科目ならびに単位数について再考を進めたい。

経済学自体、社会科学の一部であり、一般教養的基礎がなくては正しく理解できない。専門科目の内容をそのような認識の下で、再編成することも考えている。

**B群：教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性**

教育課程における開設授業科目は、次のようになっている。

経済学部のカリキュラム編成では、共通科目においては計 18 単位が選択必修単位数である。専門科目においては、必修科目は 14 単位、さらにコース別に 8 単位で計 22 単位が必修単位である。

卒業単位の構成

| 科目群                |               | 卒業必要単位 |       |
|--------------------|---------------|--------|-------|
| 共通科目<br>(小計 24 単位) | 必修            | —      |       |
|                    | 選択必修          | 言語系    | 10 単位 |
|                    |               | その他    | 8 単位  |
|                    | 選択            | 6 単位   |       |
| 専門科目<br>(小計 68 単位) | 必修            | 14 単位  |       |
|                    | 選択必修          | 8 単位   |       |
|                    | 選択            | 46 単位  |       |
| 自由選択<br>(小計 32 単位) | 共通            | 32 単位  |       |
|                    | 専門            |        |       |
|                    | 他学部専門         |        |       |
|                    | 教職(教職課程登録者のみ) |        |       |
| 合計                 |               | 124 単位 |       |

現在のカリキュラムにおいては、専門科目の必修科目・選択科目の卒業所要単位をあわせて 68 単位に縮小し、自由選択を 32 単位に拡大した。また外国語についても 10 単位とし、語学の習得を奨励している。専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分については、バランスが取れていると評価できる。ただ、外国語科目等の量的配分について、一つの外国語をある程度習得するために現制度で十分であるか検討に入った。

**B群：基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況**

基礎教育と教養教育については基本的に全学で共通科目運営センターが一括して運営しているので、その責任体制は確立している。そして同運営委員会には学部から学部長と委員が参加しており、学部としての意見が反映される体制は円滑であり機能している。経済学部内においても、教務委員会を中心に専門科目の中での整合性も考えながら機動的に運営されている。さらに IP についても IP 委員会が設けられており、教務委員会と密接な連絡を取りながら運営がなされている。

**B群**：外国語科目の編成における学部の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

**C群**：グローバル化時代に対応させた教育、論理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養する為の教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置

(インターンシップ、ボランティア)

**C群**：インターンシップを導入している学部における、そうしたシステムの実地の適切性

経済学の専門知識と実践的上級英語コミュニケーション能力を持つ人材育成のために、経済学部では2001年度よりIPを専門科目課程の一部として開設している。英語習熟度によって、3レベルで構成され、段階的に高度な英語力及びスキルを必要とし、体系的に経済の専門知識と英語力を2年から3年かけて育成する。現在週に53の授業が実施されているIPは、学部の履修希望者を対象とし、TOEFL (PBT) 380点 (CBT) 83点から参加可能であり、IP終了時にはTOEFL (PBT) 530-600点 (CBT) 197-250点を達成している。経済学と実践的語学力を修得したい学生に大変人気があるプログラムで、参加者は毎年増加している。現在までのIP参加者数は、2001年51名、2002年103名、2003年97名、2004年110名、2005年159名、2006年186名である。IPの担当教員は、全体のコーディネーターが1名、語学カリキュラム・コーディネーターが1名、専任教員1名、兼任教員2名、海外交流校からの客員教授が2名(各学期1名)、語学専門兼任教員8名で構成されている。

全科目英語で行われ、科目群は経済学の専門授業と授業で必要な英語能力とスキルを訓練する英語科目である。IPの大きな特徴は、英会話ではなく、経済学という学生にとって非常に関心の高い内容を英語で学ぶという点で、大変成功している。全科目欧米スタイルで、インターアクティブであり、経済学ではレベル1で導入科目、レベル2でミクロ・マクロ経済学、レベル3で専門科目があり、英語科目では①EAP(翻訳無しでの読解力育成、学術英語の書き方、アウトライン、リサーチ・ペーパー)、②TOEFL(大学レベル講義理解のための学術英語語彙、リスニング強化、文法強化)、そして③Communication(学術英語実践の育成、授業での発言・質問、グループ・ディスカッション用)がある。IP履修生は、これらの科目をセットで履修するので、各学期の履修単位の半数は英語科目となる。また、全IP科目の時間割は、毎年教務課との綿密な連携によって、学部の他の授業時間割と問題が生じないように作成される。

したがって、レベル1から参加した場合、2年間で、IP授業履修時間は427.5時間、授業外学習時間は約600時間となり、合計1027.5時間の英語学習と実践時間となる。

このようなカリキュラムの効果については、毎年4回TOEFL、ITP(PBT)を行い、学生の学力を数値として明確に知ることによって、IPの授業の適切性を図るデータとなっている。なお、レベル1からレベル2に進むには、英語能力の明確な数値的向上がないと進級は可能ではない。

最初の2年間で修了し、レベル3では、学部の専任・兼任教員及び客員教授によって、より高度な専門科目を設置している。なお、レベル3では海外に留学し、現地で単位を取れる力がついている。

TOEFL・ITP (PBT) 一年次増加点数比較

|       | IP生   | 非IP生  |
|-------|-------|-------|
| 2001年 | 37.39 | 18.35 |
| 2002年 | 23.98 | 2.46  |
| 2003年 | 38.81 | 8.75  |
| 2004年 | 37.44 | 17.90 |
| 2005年 | 39.57 | 4.72  |

国際人育成に不可欠である、実際の国際体験は、大学全体で行なわれている短期留学、長期留学、学部独自の海外インターンシップと海外研修がある。短期・長期留学については、積極的にIP生が参加している。以下のデータは、大学全体の交換・推薦（英語圏）留学生に占める経済学部生の割合であり、そのほぼ100%がIP参加者である。

英語圏への全推薦・交換留学者のなかの経済学部比率

|       |            |
|-------|------------|
| 2001年 | 27%（全学部2位） |
| 2002年 | 41%（同1位）   |
| 2003年 | 21%（同2位）   |
| 2004年 | 29%（同1位）   |
| 2005年 | 38%（同1位）   |

また、2003年には経済学部独自で、イギリス・エクセター大学歴史・政治・社会学部と交流協定を結んだ。これは、本学の学生をエクセター大学のJunior Year Abroad Programに1年間参加させるプログラムであり、すでに、2003年8月から1名、2004年8月から1名の学生を派遣している。

2005年度より英国・マンチェスター大学との協力により、2ヶ月間の海外語学研修・インターンシップを実施している。1ヶ月間は世界各国からの留学生と共に語学研修を行い、2ヶ月目は、学生が希望する職種別にマンチェスター地域の企業・非営利団体などでインターンシップを行う。全学部生を対象に行っているが、英語でのインターンシップなので、IPが中心となって運営しており、英語の基準を満たす学生を選抜している。第1回目は、IPの学生7名が参加したが、語学授業では優秀な評価を得、インターンシップ先でも非常に高い評価を得た。IPの学生は、それまでの日本の留学生にはなかったような社会性や文化性を身につけており、高く評価できる。2007年2月も実施し、今後も毎年継続していく。なお、このインターンシップは学部の履修単位として、8単位が認定される。

海外研修では、2005年及び2006年にシンガポール海外研修を実行した。IP参加者を対象に、シンガポール経済をモデルとして「経済成長と人間」というテーマのもと、英語での事前準備（プレゼンテーション）、現地での学習及び帰国後のレポート提出がある。訪問先は、国際機関、企業訪問、証券取引所、現地大学講義参加等がある。全て英語で行われ、参加者は2005年に14名、2006年に23名であった。

**A群：教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ**  
（カリキュラムにおける高・大の接続）

**A群：学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するための導入教育の実施状況**



学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行できるよう配慮した入学準備プログラムとして、AO入試・公募推薦・系列校からの推薦入試合格者に対しては、文章表現法、読書感想レポート、数学課題等を課している。

入学後において、数学に関しては「経済数学入門」という科目を設定し、高等教育へ円滑に移行できるよう配慮している。これは、中等教育における数学を補完するものとして位置づけ、入学当初にプレースメント・テストによって、能力に応じたクラス分けを行った上で、実施している。さらに数学の学修をサポートするために、教育・学習活動支援センターによる数学補習会を設けている。

上記の配慮は、経済学を学修する上で必要な数学を身につけるといえる点では、有効に活用されているといえよう。入学準備プログラムにおける数学準備（2003年度から開始）の効果も入学当初のプレースメント・テストにおいてははっきりと現れているように思われる。

以下の表やグラフに過去6年間のプレースメント・テストの結果が示されている。

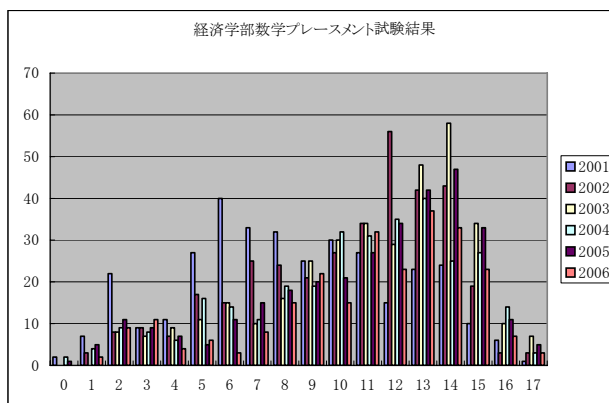
プレースメント・テスト結果(17点満点)

| 点    | 2001 | 2002  | 2003  | 2004  | 2005  | 2006  |
|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平均   | 8.38 | 10.26 | 11.08 | 10.37 | 10.80 | 10.75 |
| 標準偏差 | 3.85 | 3.55  | 3.60  | 3.89  | 3.94  | 3.77  |

経済数学入門プレースメントテスト推移(過去6年分)

| 得点 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|----|------|------|------|------|------|------|
| 0  | 2    | 0    | 0    | 2    | 1    | 0    |
| 1  | 7    | 3    | 0    | 4    | 5    | 2    |
| 2  | 22   | 8    | 8    | 9    | 11   | 9    |
| 3  | 9    | 9    | 7    | 8    | 9    | 11   |
| 4  | 11   | 7    | 9    | 6    | 7    | 4    |
| 5  | 27   | 17   | 11   | 16   | 5    | 6    |
| 6  | 40   | 15   | 15   | 14   | 11   | 3    |
| 7  | 33   | 25   | 10   | 11   | 15   | 8    |
| 8  | 32   | 24   | 16   | 19   | 18   | 15   |
| 9  | 25   | 21   | 25   | 19   | 20   | 22   |
| 10 | 30   | 27   | 30   | 32   | 21   | 15   |
| 11 | 27   | 34   | 34   | 31   | 27   | 32   |
| 12 | 15   | 56   | 29   | 35   | 34   | 23   |
| 13 | 23   | 42   | 48   | 40   | 42   | 37   |
| 14 | 24   | 43   | 58   | 25   | 47   | 33   |
| 15 | 10   | 19   | 34   | 27   | 33   | 23   |
| 16 | 6    | 3    | 10   | 14   | 11   | 7    |
| 17 | 1    | 3    | 7    | 3    | 5    | 3    |

最頻値



英語に関しては、英語科目履修のクラス分け目的の意味も含めて入学当初にITPテストが行われている。

さらに中等教育から高等教育へのより円滑な移行と倫理性の涵養のために、2003年度以降、経済学部担当スタッフ全員による「基礎演習」が行われている。ここでは、基礎的な読み書きの能力を確認しその不足を補う必要性から、基礎的学習スキルの習得と大学生としての学習生活の習慣化を目的に、初年次の前期において導入教育として行っている。なお、各演習に1名ずつステューデント・アシスタント(SA)を配置して、基礎演習の運営がスムーズに行なわれるように配慮している。また「基礎演習」や「人間主義経済学」、共通科目の「共通演習」や「人間教育論」等の科目により、おのずと倫理性を培っている。

「基礎演習」の学生の学修上の効果については現在4年目に入り検証が行なわれている。

1 年次前期終了（後期開始）時点で面接指導を必要とする成績が振るわなかった学生数（1 年次前期終了 9 月時点 GPA 1.0 以下または修得単位数 9 単位以下の学生数）については、2005 年度を除きおおむね減少している。

なお、基礎学力補強として、国語力に関して「基礎演習」を通じてある程度は行われているものの、より体系的に指導する必要があるものと思われる。

#### 1 年次前期終了時点成績不良者

| 年度     | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|--------|------|------|------|------|------|------|
| 成績不良者数 | 37 名 | 29 名 | 21 名 | 10 名 | 28 名 | 16 名 |

※基礎演習は 2003 年度から導入

#### （履修科目の区分）

##### B 群：カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

経済学部のカリキュラム編成においては、前述の通り共通科目においては計 18 単位が選択必修単位数である。専門科目においては、必修科目は 14 単位、コース別に 8 単位で計 22 単位が必修単位である。この点については「カリキュラムの体系図」ならびに「卒業単位の構成」に示されている。

カリキュラム編成における必修・選択の量的配分は適切であると考えられる。しかしグローバル化に伴い、語学力の向上が必須の条件となってきた。10 単位の中で、少なくとも 6 単位以上を同一外国語で履修することを要求しているが、事実上、英語が世界言語となっていることを考えると、英語を必修科目に指定するとともに言語履修単位数自体を増やすべきであるという意見がある。

学生には語学の重要性を強調し、より多くの言語単位を修得するよう指導したい。また 2007 年度もしくは 2009 年度に向けて適切な外国語科目の卒業要件単位数の見直しを考えた。

#### （授業形態と単位の関係）

##### A 群：各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

経済学部の授業科目のなかで、履修形態に特徴のあるものは、「演習」、「Global Economics」、「Economics A」と「Economics B」の 4 科目である。これらはいずれも他学部生の聴講は不許可であり、履修者数が限定されている。したがって履修の前段階において学生を選抜し、履修を認めるようになっている。「演習」は週 2 時間（1 コマ）で 2 単位、その他は週 4 時間（2 コマ）でいずれも 4 単位を認める科目であり、単位計算方法としては妥当であると考えられる。また、外書研究 A・B・C・D は、少数の履修者に絞った上で講義が行われており、週 1 時間（1 コマ）2 単位の計算がなされているが、ある程度の授業外学修時間が必要な授業となっている。

総体的にみて単位計算方法としては、妥当性を有しているといえよう。ただし、 Semester ごと履修単位制限の導入にあわせて、より多くの予習・復習の時間と課題研究の時間を要求するような講義内容に移行する必要がある。

さらに単位に相応する学習と研究の時間を要求するような授業形態の徹底を確認してゆ

く方向である。各科目について、小テストや宿題を積極的に出すような方向で、改革を進めている。そのためにSAやティーチング・アシスタント(TA)の教育の補助的活用もさらに積極的に取り入れる予定である。

(単位互換・単位認定等)

**B群**：国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては実施している単位互換方法

**C群**：海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ

大学全体で実施している海外学術協定に基づき、交換留学の制度がある。

IP参加者は、プログラムの授業を通じて、英語圏での授業を理解し、現地学生と同等の学修をし、単位を修得している。TOEFLでの高得点のみでは、留学当初から授業についていくのは厳しいが、欧米スタイルの授業を十分経験した学生は、留学先での授業についていける。交流校において専門科目の単位を修得した場合は、大学からの科目概要、成績証明書と学生からの授業内容の説明を教授会に提出し審議のうえ、学部科目において対応するものへの互換が行われている。IPの成果として、単位を修得して帰国する学生が増加している。

**B群**：大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあたっては、実施している単位認定方法の適切性

**B群**：卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定数の割合

原則として全学30頁参照のこと。

入学前および在学中に他大学・外国の大学・短期大学等で履修した単位は、経済学部としても60単位を上限として認定している。卒業所要単位124単位に占める割合は、48.4%である。また、学内の他学部科目は、32単位(25.8%)を上限として認定できる。

他大学での修得単位は、卒業要件の半数近く(48.4%)まで認定可能である。一見すると、この割合は大きく思えるが、教授会での審議を経た上での単位認定であるので、特に問題は見出せない。また創価女子短期大学からの編入学における62単位までの認定は、明確な基準のもとで行われており、編入学生にとっても、理解しやすいものとなっている。

(開設授業科目における専・兼比率等)

**B群**：全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

**B群**：兼任教員等の教育課程への関与の状況

現在の経済学部専門科目117科目中、105科目(88%)を専任教員が担当している。このうち基幹科目である必修専門科目、つまり「基礎演習」、「経済と歴史」、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」についてはすべて専任教員が担当している。なお専門演習については系列短大のスタッフで経済学を専門とする教員1名にも担当してもらい、少人数という演習の特徴と専門の多様性を確保している。

現在、専任教員の担当率は相対的に高いといえよう。教育に対する責任という点からは専任教員の担当比率の高さは評価できる。しかし、学生からの要望等も鑑みつつ、多様な科目を提供しなければならない現在のカリキュラムにおいては、兼任・兼担教員の導入が必要とされている。特にコース制の導入やIPにより、専門科目の充実と多様化が図られ

ているが、その際に担当を兼任・兼担教員に依頼することが今後一層必要となる。

学部教育の一貫性と責任という観点から、兼任教員にはこれまでも学部の教育方針やカリキュラム総体における担当科目の位置づけ等を事前に確認している。また兼担教員にも最初に打ち合わせをすることで、経済学部の教育方針の徹底を図っている。その面での齟齬はないと思われるが、全学で行っている兼任教員との打ち合わせの機会（「非常勤講師懇談会」全学 31 頁参照）以外にも、学部長、学部長補佐と兼任・兼担教員との意見交換の場を設定していくことを考えている。

### （生涯学習への対応）

#### **B群：生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性**

経済学部における生涯学習への取り組みは、大きく3つに区分することができる。

第1は、通信教育部に経済学部を設置している点である。ここでは数多くの社会人を受け入れ、学習機会を提供している。レポート学習をはじめ、夏と秋にはスクーリングを実施し、4年制学部には匹敵するカリキュラムを設けている。

第2に、社会人入学試験を実施し、広く生涯学習を希望する人びとに門戸を開いている。社会人入学者も通常の学生同様の扱いで、授業に参加する体制をとっている。ただし、社会人入学試験は受験者がほとんどいない。社会人入学者に対する何らかの対応が求められよう。

第3に、八王子市で企画運営されている「八王子学園都市大学いちょう塾」に積極的に関与し、開講科目を提供している。2005年度が第1年目である。受講希望者は若干名であるが、今後どのように取り組んでいくかは、状況を見た上での判断が必要である。

## （2）教育方法等

### （教育効果の測定）

#### **B群：教育上の効果を測定するための方法の適切性**

#### **B群：教育効果や目標達成およびそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況**

#### **B群：教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況**

経済学部ではGPA制度を採用している。Semesterごとに、全学生のGPAならびに修得単位数を確認し、成績優秀者（GPA3.4以上）ならびに成績が振るわなかった者（GPA1.0以下等）を特定し、個別に指導を行っている。成績評価の分布についてもSemesterごとに教授会に報告し、その変化の原因、背景について確認するよう努めている。このGPAの導入は、学生が自身の学習の進捗をチェックし、学習への意欲を高める効果を持つという点で評価できる。

また、経済学部の初年次に行われる必修の「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」の講義は、3名の教員が相互に講義内容を検討し、統一化して、小テスト、期末テストも同一問題で行い、全体的な学習効果の向上と、その効果の統一的な評価を実現している。このように特定の必修科目について内容を統一することや評価を標準化することは、透明度と共通の評価基準を高めることによって、大いに教育効果を発揮している。

さらに学生による授業評価アンケートを実施し、学生自身による学修の評価と学生による授業の評価を経年的に行っている。各Semesterにおける科目別、担当者別の講義に対

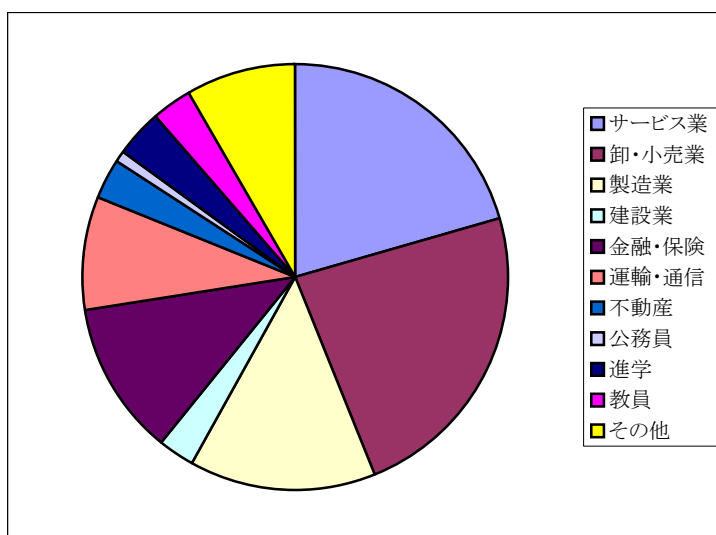
する学生の評価を学部教授会、学部教務委員会において確認している。また、授業アンケートの内容は、2003年度から学部として教員と学生に公表している（2004年度後期からは全学が公開）。さらに学部学生代表と定期的に協議会を持ち、常に学生の評価、提案を受け、また教員側の意図を周知してもらうよう努力している。

教育効果、目標達成および測定方法については、教授会で合意に達している。各 Semester 終了時に成績が提出された後、科目別の成績評価の結果を教授会で開示し、その修得単位数、GPAのスコアという観点から適切性について確認し合っている。このように各自が行った成績評価や評価方法を公開することや、各教員の状況を報告することで、教育効果や目標達成および測定方法について、学部共通の認識を持つに至っている。また、特定の必修科目については、複数の当該科目担当者が、その内容の設定、評価の方法、教材の作成等について話し合っており、その合意に基づいて講義を実施している。問題が発生した場合は、学部教務委員会で検討して、教授会に改善策を提言している。

このように、成績評価結果の共有と学生からの評価である授業アンケート結果の公表と、改善にむけた活用によって、教育効果を測定するというシステムの機能的有効性は確保されていると思う。さらに、これらのシステムが機能的に有効であるかどうかについては、随時教務委員会で検討している。

#### B群：卒業生の進路状況

2005年度の経済学部の就職状況をみると、次の円グラフのようになっている。サービス業=20.6%、卸・小売業=23.32%、製造業=14.2%、建設業=2.8%、金融・保険=11.5% 運輸・通信業=8.7%、不動産業=3.1%、公務員=0.8%、進学=3.6%、教員=3.1%、その他=8.3%という構成である。またその他として、教員志望が多く、卒業後、通信教育部に籍を置いて教員となるものも多い。



経済学部の特徴がよく現れている進路状況であると考えられる。将来の進路を考えてもらうために、現行のカリキュラムにおいてはOB・OGを招いて「仕事と経済」という1年次の科目を開講し、経済学と社会について体験的に語ってもらう。またNPOのひとつ「国際社会貢献センター（ABIC）」による「世界経済事情」では、国際的経験を持つ企業のOBがオムニバス形式で連続的に講義する。これらの講義は、学生に自身の将来と現在の勉学

との関係について自己反省的に考える機会とともに、将来設計に大きな洞察を与えるという効果をもたらしている。さらに、1年次の「基礎演習」においては、キャリア・センターの協力のもとでキャリアデザイン・ワークショップを行い、自分で適切な進路を決定するように指導している。

#### （厳格な成績評価を行う仕組み）

##### A群：履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

1セメスターにおける履修単位の上限を20単位としている。卒業単位124単位については4年間8セメスターで修得することが必要である。

こうした上限設定の効果は顕著に現れている。2004年の卒業生は、はじめてこの履修単位上限設定を適用されたケースであるが、むしろ卒業率は上昇している。熟考したうえでの履修登録、また真剣な授業参加態度が実現されつつあるといえる。また成績が振るわなかった学生への指導においても履修単位の上限設定を前提として指導している。一方1セメスターの成績がGPA3.4以上を達成した優秀な学生には、さらに能力の向上と学習意欲を満たすため、次のセメスターにおいて24単位までの履修を許可して弾力的な運用を行っている。

##### A群：成績評価法、成績評価基準の適切性

全学的に統一されているため、全学40頁を参照のこと。

##### B群：厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

以下のような仕組みを導入している。

- (1) 各教員が成績評価基準・方法をあらかじめ学生にシラバスで明示している。
- (2) 絶対評価を基準としながらも、基本的な成績評価構成を最高評価である@の割合を5%、Aの割合を20%というガイドラインを設定し、厳格性を欠いた評価に陥ることを防いでいる。
- (3) 教授会で各科目別の成績評価構成状況を公開して、問題点を検討している。
- (4) 学生が成績に関する問い合わせをしたい場合、教務課を通じて質問用紙を提出することが学生に明示されている。

教員は自分の評価と他の教員の評価を比較することで、自分の評価のあり方について客観的に検証し、反省することが可能となっている。さらに教員相互のチェック機能がはたらき、極端な評価を事前に防ぐことができる。それらの結果、学生に対しても評価について説明責任が果たせるようになっている。

##### B群：各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

基本的に各年次においては、3つの基準に拠って質の検証を行っている。それらは、①修得単位数、②GPA（成績平均点数制）、③必修科目の修得状況である。セメスター終了時の成績データに基づいて、GPAの分布状況を把握し、特にGPA1.0以下の学生、あるいは学部で定めた各セメスターに取るべき最低修得単位数を下回る学生に対しては、各セメスターのはじめに原則として演習担当者による面談を行っている。面談の内容はフ

ファイルとして残している。現在、追跡委員会を発足させ、これら学生の成績不振の原因、高校時の成績、入試形態などのデータを分析する作業が進められている。

履修登録単位の上限設定が導入されているので、高い年次の指導では手遅れになってしまう可能性が高いため、1年次にしっかりと指導する必要がある。新カリキュラムでは、初年次前期セメスターに必修科目である「基礎演習」（15名前後）において、大学生活のあり方、カリキュラムの見方、学習のあり方、学習スキルの向上等々を学ばせている。加えて、キャリアセンターと協力しキャリア・デザインの講習を充実させ、4年間の学習計画をきちんと確立するように指導している。

2007年度入学生からは新基準のGPA2.0以上を卒業要件とし、それに満たない可能性がある学生に対しては指導教員による面談、保護者への通知、学部長による面談などを早い段階から実施するとともに、個別教員によるアドバイザー制度により、きめ細かい学習指導を実施することが決定している。これらを通して学生の質の確保に努めていきたい

### **C群：学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況**

全学で実施しているものの他に（全学39頁参照）、経済学部としては、次のような試みを行っている。

- (1) あるセメスターのGPAが3.4以上の学生は次のセメスターにおいて履修単位上限枠を超えて24単位まで履修できる。
- (2) 修学年限3年間で卒業が可能となる早期卒業制度を導入している。
- (3) 年度ごとに成績優秀者やTOEFLの高得点修得者を「オナーロール」として学内掲示板に掲示し、顕彰するとともに、スタッフが共同で主催するパーティーを開催し、その努力を顕彰している。
- (4) 卒業時には「学部長賞」を独自に設けて表彰している。

### **(履修指導)**

#### **A群：学生に対する履修指導の適切性**

毎年新生生に対して、オリエンテーション期間中に全学共通の履修ガイダンスを行った後、経済学部独自のガイダンスあるいは「基礎演習」ごとのガイダンスを設けて学部固有の制度あるいは科目について説明を徹底している。一人の教員が13名から15名の学生を指導する「基礎演習」において、教員とSAにより勉学を中心とする学生生活へのきめ細かい適切な指導がなされている。さらに1年次後期の初めにも「基礎演習」単位でガイダンスを設けて履修科目登録の上限設定に関する諸注意等を徹底して行っている。

2年生についても、2年の前期セメスターまで、「基礎演習」担当者がアカデミック・アドバイザーとして履修指導を行う。また年度の初めと後期の初めに経済学部主催のガイダンスを開催し、上記の内容を再確認すると同時に2年次後半に行われる演習科目の決定と専修コースの選択に向け、しっかり考えて履修するよう呼びかけている。

また、成績がふるわない学生については、セメスターごとに呼び出して、演習担当教員または基礎演習担当教員が面談の上、適切な履修を行うように指導している。

履修科目登録の上限設定とコース制の導入、科目の多様化等によって、経済学部では今まで以上にきめ細かなガイダンスを行っている。

**B群：オフィスアワーの制度化の状況**

基本的には学内の電子履修システムである CampusEOS 上に、各教員がメール・アドレスとオフィスアワーを明示することになっている。オフィスアワーは全教員が行うようにしている。開講時に配るシラバスに記載する教員もいる。オフィスアワーの時間に限らず、メールでアポイントメントを取り両者の都合の良い時間に相談を行う教員もいる。

また教員だけではなく、「マイクロ経済学」「マクロ経済学」のような必修科目については、優秀な S A の力を借りて、指導曜日・時間を決めて、学生の質問、学習の相談について対応している。

最近ではメールで相談内容を伝えたり、メールでアポイントをとって都合のよい時間に会いに来たりするようなケースが増えている。

学生自治会と協議して、学生がどのようにすればオフィスアワーを使いやすいかも検討している。

**B群：留年者に対する教育上の配慮措置の適切性**

経済学部では 1995 年度以降、2 年次終了時点における閉門制を廃止したために、制度的には 4 年次終了時点で初めて留年が決まることになる。ただし、4 年間で修得単位が 46 単位未満の学生については自動的に退学となっている。単位上限制度が導入された結果、早い年次で事実上留年が決まってしまうような場合が出てきた。

そのような事情から、単位修得不良者および留年者については、保護者と本人に通知し、セメスターごとに、演習担当教員また学生指導担当教員によって直接面談し、個別指導を行っている。上限制度があるので、特に早い年次での指導を心がけている。場合によっては、親も同席しての指導を行っている。

この数年、個別面談の成果と考えられるが、成績不振者の数が減ってきており、留年者の数も今後通減してゆくものと期待される。また、キャリアセンターと協力して行っているキャリア・デザインの成果により、学生が自らの将来について真摯に考え、さらに留年者が減ることを期待している。

**(教育改善への組織的な取り組み)****A群：学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進する為の措置とその有効性**

学生の学習を助け活性化させるため、カリキュラムの見直しを積極的に行ってきた。経済学部のコアコースであるマイクロ経済学およびマクロ経済学については、1999 年度より基礎的な経済理論を修得するための科目（必修：「マイクロ経済学」と「マクロ経済学」）と、より発展した理論を扱う科目（選択：「中級マイクロ経済学」と「中級マクロ経済学」）に分け、学生の興味と理解度に応じて選択できるように改正した。「マイクロ経済学」においては 2002 年度より、「マクロ経済学」においては 2006 年度より、講義担当教員の間で、採用する教科書や講義内容と進行の度合いを統一し、さら課題、試験の統一化、評価基準の共通化を進めている。この利点は最も基礎的な知識である経済理論において、全学生間で学んだ内容がほぼ同一で、それらが明らかであることである。そしてその後継続する科目において、重複する内容の講義を避けることができ、加えて、ベテランの教員からより若手の教員へ、講義方法などについて長年培われた経験・情報が伝達されているという利



点もある。また、SAも充実させ、週4回のSAによるオフィスアワーを軸に学生の学習を支援している。それぞれの学生の必要に対して、教員とは違う質のサポートを行っており、SAのオフィスアワーは現在のところ積極的に利用されている。経済理論以外の必修科目においても、担当者間の講義内容について一定の共通事項が確認されつつある。

また数学の力不足により経済学の理解に苦しむ学生のために、経済数学入門のコースを1999年度より設けている。

4年間を通して、多くの学生が、ゼミでの発表はパワーポイントで、資料の作成はエクセルやワードなどを用いて行っており、コンピュータ教育も充実してきている。

さらに、創価大学経済学会はゼミ生対抗研究発表大会を毎年開催し、ゼミ単位で種々の経済問題を主体的・積極的に考察し、プレゼンテーション能力を磨く機会を提供している。

教員の授業の改善についても、教育・学習活動支援センターが授業改善のための講習会を開催しており、経済学部教員も積極的に参加している。さらに、授業支援のための機器については積極的に利用するように勧めている。また他大学の状況を視察に行くこともある。

#### A群：シラバスの作成と活用状況

講義要項に加えて、現在はほとんどの教員がシラバスを作成し、最初の授業の際に学生に配布し、授業計画をあらかじめ周知し、予習・復習を容易にするよう努めている。また、2004年度からCampusEOSが導入され、すべての学生・教員がウェブ上で自由に検索できるようになっている。シラバスの構成については従来形式の標準化はなされていなかったが、学生からの要望もあり、現在、統一化を図っている。

今後もCampusEOSのようなメディアを積極的に活用することが望ましい。また、シラバスとしてはどのような形式がよいのか、どのような内容を盛り込むべきか、さらなる改善を行ってゆきたい。

#### A群：学生による授業評価の導入状況

学生による授業評価は全学で統一して行われている。Semester終了の1ヶ月前に教員に用紙が配布され、教員によって授業内の適当な時期（定期試験の2週間前から）に行われている。特別な事情がない限り全教員が行っている。

結果については、経済学部では2003年度より他学部にさきがけて全学に公開した。さらに2004年度の後期からは全学部でウェブによって公開している。

使用した教科書・教材は適切かどうか、授業は全般に難しかったかどうか、講義への姿勢、また学生の予習復習の状況などに関する学生による評価は、教員にとって常に有用であり、毎Semester後、その情報を得られることは非常に重要である。多くの学生が授業を理解できるように、授業内容や講義方法を変更するのにとても役立っている。授業外での学習時間などは、教員が課題を出す目安となっている。

アンケートの結果を公開することによって、教員も学生も責任を持ってアンケートに参加し、授業を改善していく意識が出てきている。

#### B群：FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

F Dに関する研究会や講習会が、教育・学習活動支援センターの主催で全学的に積極的に開催されているし、授業改善のために参考になると思われる資料・書籍の教員への配布も随時行われている。多くの教員が同センターの研究会や講習会に参加し協同学習法を実践したり、他教員の授業ポートフォリオ（教員の講義内容や教材などをファイルにまとめたもの）を閲覧し学んだものを講義に取り入れたりしている。このように、教員間の情報交換を通じて試行錯誤しながら徐々に新手法が取り入れられている。学部の多くの教員が同センターの活動に非常に良く対応しており、積極的にF Dを進めていく意欲が感じられる。

#### （授業形態と授業方法の関係）

##### B群：授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

経済学部の科目については教員に対して学生数が多く、大半の授業が講義形式の一斉授業である。その場合、マルチメディア教室を活用し、パワーポイントや書画カメラも用いてその規模の大きさを補っている。ただしマルチメディアの活用は情報が多すぎた表面的すぎて、学生の知識として固定されないという欠点が見られる。また教員との直接的コミュニケーションも希薄になりがちである。

「基礎演習」や「専門演習」については、①少人数、②双方向、③参加型の授業形態であり、学生も主体的に参加して運営が行われている。ディベートを積極的に活用しているような演習もある。

演習レベルの小さな規模の講義のみならず、200名を超える講義においても新しい授業形態としてLTDを活用している教員もいる。大教室でのこの協同学習法の効果は確認されている。人間的な交流も生まれ、協同学習による心理面の充実と勉強に対する動機付けにおいて大いに効果的である。

大教室での一方向性に対して、「専門演習」は工夫の余地が増えてくるように思われる。教員の意識や学生の意識が、顕著に反映するような授業形態になっているようである。その意味では非常にうまく運営がなされている。IPについては、限られたスタッフで、能力別クラス編成の充実と少人数教育の維持が課題となっている。

伝統的な板書や双方向形式の講義とマルチメディア機器の組み合わせ、そしてLTDなどの協同学習の総合的な組み合わせについて研究する必要がある。各種活用例を相互に共有すべく、学部でまた本学の教育・学習活動支援センターにも働きかけて多様な授業形態・方法について検討したい。

##### B群：マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

教員の約半数近くが、レポートまたは宿題を電子ファイルで提出させている。しかし、パワーポイントを使った授業や配布物をウェブ上で配布している教員は、約3分の1である。計量経済学や人工社会のゼミなどでは、プログラミングなど日常的にコンピュータを使うが、少数にとどまる。ビデオを活用している教員も多い。データの収集やエッセイの作成にインターネットの活用をしている授業も増えている。

経済学部では、毎年ゼミ対抗の学生研究発表大会を行っている。これにはほぼ全てのゼミが参加し、活発に日頃の勉学の成果を競い合う。プレゼンテーションも大きな評価項目

であり、参加ゼミはすべてがパワーポイントを用いた発表を行っている。

専任教員全員の研究室にパソコンが配備され、教員対象のリテラシー教育もなされている。同時に、CampusEOS という授業・講義支援システムが導入され、IT面の教育環境は、整いつつある。全般的に経済学部の教員の情報リテラシーは高いといえる。

**B群：「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性**

現在「遠隔授業」は行っておらず、またそれによる授業科目を単位認定していない。

**(3) 国内外における教育研究交流**

**B群：国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性**

**B群：国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性**

**C群：外国人教員の受け入れ体制の整備状況**

全学的に国際化への対応と国際交流を積極的に推進しているので、全学 51 頁を参照。その上で経済学部としても、IPのレベル3では、より高度な専門科目を学部の教員が担当すると共に、海外からの客員教授を毎年2名招聘している。IPでは、その講師として交流協定締結大学から客員教授を招いている。このIPの客員教授制度は経済学部独自のプログラムである。

滞在期間は半年で給与、研究費、渡航費（往復）、宿舍が供与される。研究室も与えられ、教育、研究環境が整備されている。経済学部事務室の協力を経てサポート体制が整っている。滞在中は、担当授業以外に、学部教員対象の研究会、特別講義、学生への個別指導、および教員との積極的な交流がある。その他、出身大学の教育内容等についての情報交換、学部学術誌への論文投稿、研究資料の提供、大学院授業への参加がある。また、客員教授の授業をサポートするEAPの授業も設置されており、学生はセットで履修する。これまで招聘した客員教授は以下の通りである。

**客員教授データ**

2001年 シンガポール国立大学教授（シンガポール）、マラヤ大学教授（マレーシア）  
 2002年 デ・ラ・サール大学助教授（フィリピン）、グラスゴー大学教授（スコットランド）  
 2003年 デ・ラ・サール大学講師（フィリピン）  
 2004年 ベラデニア大学教授（スリランカ）  
 2005年 国立ベトナム大学ハノイ教授（ベトナム）  
 2006年 ボローニア大学教授（イタリア）、フィリピン大学教授（フィリピン）

**第4章 学生の受け入れ**

**目標：**建学の精神に基づく学部の理念・目的・教育目標を体現したような人材を育成するため、次のような目標の下に相応しい学生の選抜を行っていく。

①理念・目的・教育目標を達成するのにふさわしい学生の選抜を、多方面から適切な方法を用いて行う。

- ②理念・目的・教育目標を体現した入学試験の趣旨を明確に理解してもらうために、様々な機会を使って学内・外に周知させる。
- ③選抜試験については、透明性・公正性・厳格性を損なわない方法を採用し、適切に運用していく。
- ④適切な入学試験体制を構築すると共に、受験生が最大限に実力を発揮できるような管理・運営体制をとる。
- ⑤理念・目的・教育目標に沿った適切な人材育成を行うためにも、適切な定員管理を行っていく。

#### （学生募集方法、入学者選抜方法）

**A群：大学・学部等の学生募集の方法、入学選抜方法、殊に複数の入学選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性**

経済学部は、教育理念と目標に相応しい学生を募集するために、キャンパスガイド、大学・学部のホームページの充実と年に5回のオープン・キャンパスの開催を通じて学生募集を進めている。入学選抜方法としては、①一般入試、②公募推薦入試、③センター試験利用入試、④創価学園推薦入試、⑤AO（アドミッション・オフィス）入試がある。さらに⑥編入学試験、⑦社会人編入学試験、⑧転学部・転学科試験、⑨転籍試験、⑩外国人学生・帰国学生入試を実施している。

①の一般入試は筆記試験による選抜である。②公募推薦入試は、本学部の教育理念にふさわしい学生を学力以外の活動を中心に選抜する入試である。したがって面接を重視している。また数学の学力も重視している。③センター試験利用入試は幅広く多様な学力を持つ学生の可能性を考慮する入試である。また④の創価学園の推薦入試は系列校からの一貫教育の完成のために推薦入学制度を設けている。⑤AO入試は、世界市民の育成を目的とする本学部独自のIPの履修を目指す学生を選抜するために設けられている。そのため英語による面接が行われる。⑩外国人学生・帰国学生入試は国際化、グローバル化に対応すべく海外で育ち、学修した学生に入学の門戸を開いている。

現在のところ学生募集、入学者選抜方法については、学部の教育理念・目標に合致しており、グローバル化社会に適応し、活躍しうる多様な個性と能力の学生の募集・選抜制度として有効に機能していると評価できる。

今のところ学生募集、入学選抜の方法について改善すべき点は見出せない。ただし公募推薦入試については試験・面接による評価の方法・基準について学部の教育理念・目標により適合するよう改善する余地があろう。また創価学園からの推薦入試については創価一貫教育の利点を活かして、相互連携による教育効果をさらに強化すべきであろう。

#### （入学者受け入れ方針等）

**A群：入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目標・教育目標との関係**

入学者受け入れ方針は、第1に本学の建学の精神である人間教育・新文化の創出・世界平和の創造に共鳴し、第2に基礎的学力と高い学習意欲を持ち、そして第3にグローバル化時代に必要とされる資質を備えた学生を受け入れることである。これらは、経済学部の目指す学生教育の理念・目標である、国際社会をリードしゆく英知と創造性に富んだ全体

人間の育成、具体的には①コミュニケーション・対話能力の育成、②経済学の学習を通して問題発見・解決能力、透徹した知性の鍛錬、③世界市民の養成、に相応している。

学生受け入れ方針と大学・学部の教育理念・目標は連続的に深く関連しており、また整合的である。ともに 21 世紀に要請される学生像、人材像を反映していると考えている。

### **B 群：入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係**

経済学部では、入学者受け入れ方針にしたがって以下のような選抜方法が採られている。AO入試はIPに直結した入試であり、国際舞台において活躍しうる資質、とくに語学力を基準（TOEFL133点以上、TOEIC519点以上、実用英語技能検定2級以上のいずれかの取得が出願資格）に募集し、論文と面接試験にて合否を決めている。また公募推薦入試では評定平均値を基準として高校時代の諸活動、英検等の資格試験の重視、面接においては学習意欲や将来の志望等を確認し、さらに筆記試験は英語の代わりに数学が選択でき、数学の能力を重視している。一般入試においても筆記試験において英語重視の配点と、さらに社会の代わりに数学が選択できる。

カリキュラムにおいても文章作成能力、情報収集・整理能力、数的処理能力等の基礎的学修スキルの修得の上に、専門科目教育が行われている。またIPにおいては語学力と国際的コミュニケーション能力が体系的に開発されるよう図られている。

基本的には入学者受け入れ方針と学生選抜方法、カリキュラムは一貫性があり、相互に連動し、有効に機能しているものと評価している。

今後、各種入試間の入学定員の比率も慎重に討議し、適正なバランスを保ち、受け入れ理念ならびに選抜方法、カリキュラムの関連性、整合性を強化してゆきたい。

#### **（入学者選抜の仕組み）**

### **B 群：入学者選抜試験実施体制の適切性**

原則として全学で対応している。

本学部においては教授会において年間の各種の入試役員・監督員の選考、決定をし、入試事務局と連携し入学試験の実施を厳正に行なっている。特に学部公募推薦入試では、筆記試験の試験監督員を選抜し、ほぼ全ての学部教員が面接試験監督員を務める。そのため、試験の前に担当者打合わせ会を開き、面接グループによる偏りが出ないように配慮している。

入試の形態は多様化しているが、それにもかかわらず、事故を未然に防ぐ体制ならびに厳正な実施体制は整備されている。現時点では適切と考えられるが、受験者の動向に合わせて弾力的に変化させる必要はある。

入試の多様化と期間の長期化は今後とも継続するものと考えられ、本学部としては入学者選抜に際してのより良い方法を求めて、試験後に毎回次年度の内容の検討を行っている。

### **B 群：入学者選抜基準の透明性**

入試要項、キャンパス・ガイド、ホームページ、また大学説明会等で、入試形態別の受験資格条件、募集人員、学力テスト科目、配点、更に面接、調査書の比重等について説明、公開している。また合格者の決定についても公開されている選抜基準に照らして、入試委

員会、学部教授会で厳正に審議され決定されている。

様々な方法で入学者選抜基準について公開しているため、選抜基準の透明性については確保されている。

#### （入学者選抜方法の検証）

##### B群：各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

公募推薦入試とAO入試以外については、全学的に統一して試験が行われている。公募推薦は、調査書の評価と筆記試験科目に関して学部の考え方が取り入れられている。その内容が学部の理念を反映しているか、受験者の現状を反映したものとなっているかを、試験直後の教授会で検証している。さらに細部にわたっては、学部教授会で検証している。

AO入試については、求めている理念が反映されるような試験であったかをAO入試の担当者会で検証し、教授会に提出され、教授会で最終判断を下すことになっている。

入試の方法や問題の内容については、担当者間と教授会で二重チェックされており、きちんとした検証がなされていると考えられる。

毎年微調整を繰り返しており、したがって大々的な改革は考えていない。しかし、受験者の傾向が毎年変化しているような実情から、公募推薦入試については状況を良く判断してタイミング良く改革をしなければならないとは考えている。

#### （アドミッション・オフィス入試）

##### C群：アドミッション・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性

経済学部ではAO入試を2003年度から開始している。AO入試はIPの履修を希望する学生の選抜を目的とし、語学力とコミュニケーション能力に長けた学生を募集している。英語については、TOEFL133点以上、TOEIC519点以上、実用英語技能検定2級以上のいずれかという出願資格基準をもうけている。募集人員は13名である。

試験科目は、小論文と面接である。とくに面接の半分は英語で行われる。

合格した学生には、入学後の学習がスムーズに行われるように、入学準備プログラムを課している。合格者は全員、英語・数学の学習についての課題、および毎月1冊新書レベルの課題図書を読んだレポートを提出しなくてはならない。提出された課題については、毎月担当教員がEメール、郵便等を通して、添削、コメントを与えている。さらに、Eメールによるメーリングリストを作り、教員や受験生同士で情報交換を行っている。これは、全国のAO入試合格者が、入学までの約半年を有意義に勉強に取り組む環境の一つとなっている。

IPとAO入試の存在が受験者に知られるようになり、期待通り優秀な人材が応募している。学部の目的達成のために効果的な入試制度として機能し、合格者は学修のモチベーションも高く、IPのよりいっそうの発展のためにも有効である。

#### （定員管理）

##### A群：学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性

2006年度から入学定員は、50名削減され250名となった。

2002年度から2005年度までの過去5年分の入学定員、入学者数は、以下の表の通りで

ある。その比率は多くて 1.19 倍、最近は 1.1 倍前後の入学者数となっている。

|                     | 2002 年度 | 2003 年度 | 2004 年度 | 2005 年度 | 2006 年度 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 入学定員数               | 300     | 300     | 300     | 300     | 250     |
| 入学者数                | 358     | 352     | 328     | 336     | 273     |
| 入学定員に占める<br>入学者数の比率 | 1.19    | 1.17    | 1.09    | 1.12    | 1.09    |

また、学生収容定員 1,150 名に対して在籍学生数 1,373 名で、充足率は 1.19 倍となっている（基礎データ表 14 参照）。

入学者数と在籍学生数ともに 1.25 倍を大きく下回っており、特段問題がないものと思われる。ただし、留年者が多くなると充足率を引き上げる大きな要因になるので、学部としては、1、2 年という早い段階から個別指導をして、留年がないようにしている。また、キャリア教育を導入することで意識改革を図っている。

**A 群：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況**

**B 群：定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況**

学部における著しい定員超過はない。

（編入学者、退学者）

**A 群：退学者の状況と退学理由の把握状況**

経済学部における過去 3 年間の退学理由別の退学者数は以下の表の通りである。最近は、退学に至る特定の理由が見受けられない。退学者については基礎演習担当教員・専門演習担当教員が個別相談を行い、退学理由を正確に把握し、懇切丁寧な指導を行っている。また教授会でも慎重に審議検討されている。

（経済学部における過去 3 年間の退学理由別の退学者数）

| 退学理由     | 2003 年度 | 2004 年度 | 2005 年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| 病気療養     | 2       | 1       | 1       |
| 経済事情     | 3       | 2       | 3       |
| 進路変更     | 3       | 4       | 8       |
| 一身上の都合   | 2       | 2       | 6       |
| 学習意欲なし   | 1       | 1       | 1       |
| 死亡       | 0       | 2       | 0       |
| 除籍（学費未納） | 12      | 5       | 6       |
| 除籍（未履修）  | 3       | 8       | 2       |
| 合計       | 26      | 25      | 27      |

在籍者数はおおよそ 1,400 名であり、各年度の退学者数はそれぞれ約 1.9% 以下である。したがって問題となるような数値には至っていない。とくに最近増加している「進路変更」による退学者には、IP からアメリカ創価大学に進学する学生も含まれていると考えられる。

経済事情による退学などは学部としての対応というよりは、大学全体の奨学制度によるしかないが、成績が思わしくなくて退学するような事態はさらに減らしていきたい。これも個別的なきめ細かな対応を行うことで対処している。

## 第5章 教員組織

**目標：**学部の理念・目的・教育目標を達成するために必要な教員組織の構築に関して、次のような達成目標を設定している。

- ①学部の理念・目的・教育目標を達成するため、主要な科目に対して専任教員を重点的に配置する。
- ②教員の任用や昇格における明確性・公正性を確保すると共に、社会の変化に弾力的に対応できる人的体制を目指す。

### (教員組織)

#### A群：経済学部の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における経済学部の教員組織の適切性

学部の理念・目的・教育目標を効率的に達成することを目指して、適切な教員組織配置が形成されている。特に、IPに専任教員2名、コミュニケーション能力を育成するために「基礎演習」に18名の専任教員、問題発見能力や創造力を養う「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済と歴史」の基礎理論科目に9名など、理念・目的・教育目標の実現のため重点的に専任教員が配置されている。

2006年度の専任教員数は30名である。教員1人当たりの学生数は45.8名であり、学部の理念・目的・教育目標の実現、教育課程、学生数に沿った教員組織が構成されていると考える。しかし、出来るだけ少人数教育のメリットを導入すべく、メリハリが利いた教員の配置を心がけている。「基礎演習」は専任教員18名をあてていること、「専門演習」を専任教員全員で担当していることで、共に15名前後での授業が可能となっている。一方で300名規模というような受講人数が多い科目も出ていることは、これからの問題として捉えなければならないと考えている。人数の多い科目も、SAやTAなどを利用することや、LTDなどのFDを進めることでカバーする努力をしている。

現在、経済学部の理念・目的・教育目標をより一層適切に達成するためにも、少人数教育を行うためにも必要な教員の採用を計画している。今後数年間、退職する教員も多いため、その面も考慮に入れた最適な教員組織の構築を検討している。

#### A群：主要な授業科目への専任教員の配置状況

現在経済学部では極力専任教員で授業を運営していく努力をしている。特に主要な授業科目については、専任教員が担当するように努力している。必修科目は4科目あり、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済と歴史」は専任教員3名ずつで全て担当している。「基礎演習」も18名全て専任教員である。その他、必修科目以外で主要な科目としてコースへの導入科目が選択必修になっているが、14科目の中で「産業の経済活動を考えるコース」の科目だけが兼任教員が担当している。「専門演習」も専任教員を中心に運営しているが、学生の広いニーズに応えるために、系列短大の教員1名が担当している。選択科目



については90%弱の科目を専任教員が担当しており、本学のような規模の経済学部としては、評価できる状態であると考えている。

主要科目については兼任教員に依存することなく運営しており、ベストとは言えないがかなりそれに近い状態であると考えている。「専門演習」などについては、バラエティを富ませることから兼任教員に担当してもらっているが、これについてはポジティブに捉えている。

「基礎演習」については、2006年度から定員の削減に合わせて専任教員だけで授業を行うことになり、今まで以上の効果を期待している。2006年から「環境経済論」の担当者を専任にするなどの改善を図ってきており、学部の理念に沿って重要な科目から専任教員を補充していく予定である。

#### A群：教員組織における専任、兼任の比率の適切性

専任教員と兼担・兼任教員数の内訳及びその比率は次の表の通りである。

| 教員種別 | 専任    | 兼担    | 兼任    | 合計   |
|------|-------|-------|-------|------|
| 教員数  | 30    | 16    | 33    | 79   |
| 比率   | 37.9% | 20.2% | 41.7% | 100% |

経済学部においては、理念・目的・教育目標を達成するために、出来るだけ専任教員が講義を担当することを目指している。79名中30名が専任教員(37.9%)で16名が兼任教員(20.2%)となっている。兼任教員は経営学部とWLC所属の教員であり、授業の内容を豊富にするためにあえて組み入れている。経営学部についてはこれからも連携を強めていく予定であるので、兼任教員数は増える予定である。さらに、IPの授業の関係でもWLCと密接な協力の下に、カリキュラム編成を行っている。その関係で兼任教員が多い。兼任教員の半分は、共通科目の教員である。したがって、教養教育のために必要不可欠だと考える。その他IPの客員教員などは兼任であることが逆に魅力となっている。

兼任の比率は必ずしも低いものではない。しかし、教養学部がない以上共通科目の教員を引き受けるのは当然である。さらに、学部の専門教育の上で必要な他分野の授業(たとえば、会計学などの経営学関連の科目など)についてもその分野の学部依存することが大学の方針である。またIPの海外からの客員教授はsemesterごとに国も専門も変わり、むしろその点が魅力となっており、兼任であることを積極的に評価している。

#### A群：教員組織の年齢構成の適切性

下表の通り、特任教員を含む年齢構成は、40代後半が多いのと、30代が少々少なくなっている点が目につく。

|     | 71歳<br>以上 | 66～<br>70歳 | 61～<br>65歳 | 56～<br>60歳 | 51～<br>55歳 | 46～<br>50歳 | 41～<br>45歳 | 36～<br>40歳 | 31～<br>35歳 | 26～<br>30歳 | 計  |
|-----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----|
| 教授  | 3         | 2          | 4          | 2          | 2          | 5          | 1          |            |            |            | 19 |
| 助教授 |           |            | 1          |            |            | 3          | 3          | 1          | 1          |            | 9  |
| 講師  |           |            |            |            |            |            |            |            | 1          | 1          | 2  |
| 合計  | 3         | 2          | 5          | 2          | 2          | 8          | 4          | 1          | 2          | 1          | 30 |

|    |       |      |       |      |      |       |       |      |      |      |      |
|----|-------|------|-------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|
| 割合 | 10.0% | 6.7% | 16.7% | 6.7% | 6.7% | 26.7% | 13.3% | 3.3% | 6.7% | 3.3% | 100% |
|----|-------|------|-------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|

この理由としては、本学出身者が大学院を出て教員として教える資格が出てきた時期に力を入れて採用したこと、また近年の財政健全化により大学として専任教員の採用を極力抑えてきたことがあげられる。採用手控えが解除された後、2004年度に2名、2005年度に1名30代前後の教員を補充したように、極力年齢構成を考慮に入れながら、専任教員の採用を進めている。

専任教員の採用については、一度採用してしまうと結果を是正することは非常に難しいため、長期的な視点で採用を心がけているが、事情によりその方針通りにいかない場合が出てくる。また必要な科目を補充するのであるから、望む分野に理想的な年齢の人がいるとは限らない。そのような事情を考慮した上で、出来るだけ均等な年代構成を維持していく方針である。

#### **B群：教育課程編成の目的を具体的に実践するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性**

教員間における調整は現在4つの組織で機動的に行っている。それは、教授会、学部教務委員会、コース担当者会、同一科目担当者会である。加えて、特定の問題に限って臨時的にワーキンググループを設置する場合もある。少人数で構成されている学部であるので、教授会の場でかなり詳細な点までの議論が可能となっている。また、より詳細な議論や、教授会で討議するための原案作成などは教務委員会で行われている。さらに、具体的な問題については、コース担当者が集まって議論や調整を行っている。「ミクロ経済学」「マクロ経済学」など、同一科目を複数教員で担当しているような科目については、内容、テストやホームワークなどを統一しているので、年度始まり前に打ち合わせを行っている。また、IPについては、別途コーディネーターのもと、IP委員会を作り調整を行っている。

現在の体制で、授業関連の調整はうまく機能していると考えている。同一名称・同一内容で行われる科目のうち「ミクロ経済学」については、このような調整が行われるようになってから5年がたち、教材などの蓄積がかなり出来た。学生からの評価も高い。さらに「マクロ経済学」についても同様な方法がとられている。今後も問題が生じた場合には、その問題ごとにワーキンググループを作って、機動的に改善策を模索していく。

#### **(教育研究支援職員)**

#### **B群：教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性**

現在の所、学部独自の教育研究支援職員はいない。

#### **A群：実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人的配置の適切性**

#### **C群：ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性**

実習を伴う科目としては「コンピュータ・プログラミング論」があり、授業嘱託を配置し補助している。「基礎演習」も基礎的な学習スキルの修得において実習的な授業も行っているが、必ずSAを1名配置し担当教員を助けている。また外国語教育についてはIP

において、WLCのスタッフの支援を得て体系的な教育カリキュラムを実施している。また必要な場合に要請すればTA、SA等の学生アシスタントの補助を利用できるような体制となっている。ただし、経済学部においては大学院生の数が少ないので、おもにSAを有効利用している。「ミクロ経済学」や「マクロ経済学」については、成績優秀なSAがほぼ毎日オフィスアワーを開いており、教員のオフィスアワーと合わせて教育効果を上げている。

人的補助体制の整備状況と人的配置の適切性については特に大きな問題はない。しかし、これから経済学の他の専門科目でも作業補助を行わせる授業の頻度が高まる傾向は見られ、TAやSAの利用方法を工夫する必要はある。

当面現在の人的補助体制の整備状況と人的配置の適切性について、大きな問題はないと考えている。

#### (教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)

**A群：教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性**

**B群：教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性**

教員の募集・任免・昇格の基準や手続に関しては、「学校法人創価大学人事手続規則」「創価大学教員の任用手続に関する規程」に基づいて運用がなされている。まず、カリキュラムの全体構成面で必要な分野を教務委員会で検討し、教授会で募集の意思を明確にする。その後候補者が出た段階で、研究会で事前に研究報告をしてもらう。その上で、教務委員会で候補者として適当であるか検討し、人事委員会で多方面からさらに検討する。また、人事委員会にかけける前に理事会に人事枠の申請をして、理事会に対しても人事を始めることの承認を得る。全ての機関の承認を得た上で、教授会で正式に審査委員会の設置を發議し、その委員を任命する。委員会では研究業績の審査とともに学生第一という大学の理念から、教員の採用に際しても、研究者としての可能性とともに教育者としての資質、また人間性については特に重視し審査が行われる。次の教授会で報告・質疑・応答が行われる。その上で、次回の教授会で投票により決定する。

大学として公募制は導入していないが、その科目に最も適任である教員を捜すため、広範囲からの情報を得て、出来るだけオープンに選考を進める努力をしている。

昇格に関しては「創価大学教員昇進手続に関する規程」および「創価大学教員昇任基準」があり、それにしたがって運用している。

教員の募集・採用についてはこれまで適切に実施されてきたが、より一層広く有為な人材を求めるための公募も一つの方法であろう。また、昇格に関しては、教育業績にも一層重点を置いて評価する必要が出てきている。

教育に比重を置く教員が在籍するようになって、教育業績をどのように評価するか、教育業績を客観的に示すためには、多様な方法を考えなければならない。また、学生に対して熱心に指導を行うような教員が望ましいが、この面については明確な基準があるわけではないので、今後工夫していくつもりである。

**B群：教員選考基準と手続の明確化**

**B群：教員選考基準における教育研究活動能力・実績への配慮の適切性**

教員選考基準に関しては、「創価大学教員昇任基準」に準じて運用されている。さらに、1976年の学部長会議における「昇任基準の申し合わせ」が具体的な基準となっている。しかしそれは、研究面に重点が置かれている。学部としては専門分野での研究能力だけではなく、教育面での能力さらに人間性の3つの面に注目しており、その3つの面から厳密に選考を行っている。研究能力については、当該分野を専門とする教員から構成される審査委員会において研究業績を審査し、判断している。また教育能力については、手続きを進める早い段階で事前に学部が主催する研究会で自分の研究に関するプレゼンテーションを行ってもらい、授業を行う能力などを判断している。その際の受け答えなどで、人間性も推測している。さらに大学院を修了してすぐに赴任した教員については、3年の契約教員として状況を見ている。これらのプロセスは学部の構成員に公開されていることは言うまでもない。

現在の方法でおおむね適切な運営がなされていると考えている。多くの教員が教務委員会、書類審査、研究会、教授会等において選考過程に関わることで、客観性は保たれていると判断している。

公募制が導入されるのではない限り、現在のところ教員の採用手続、選考基準について変更する予定はない。

#### (教育研究活動の評価)

##### **B群：教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性**

現在創価大学では、教育研究活動については次の3つの方法によって評価している。

①毎年行われる、教育研究活動に関する「自己申告制度」(Web上で学内に公開)

②4年に一度編集されている「研究業績一覧」(CD-ROMで学内に公開)

③毎 Semester 終了時に行われる学生による「授業アンケート」(Web上で学内に公開)

特に自己申告制度は、自己申告であるため客観性に欠けることは否めないが、研究成果のみならず教育活動についても評価がなされ、さらに公開されており、教育活動の活性化につながるものと思われる。教育面では学生アンケートも適切な評価の手段である。第三者による客観的な評価はまだ実施されていない。これら3つの制度については学内では原則的に公開されている。学外に対してもWeb上で公開することについて検討中である。

以上のような制度は教育研究活動にとって非常に重要である。

今後の方向性としては、自己申告制度をより一層客観的な研究教育活動を評価する有効な情報の基礎となるよう整備・発展させ、活用することと、特にレフェリー付きの雑誌に投稿することを進めていく努力をしている。

#### (大学と併設短期大学との関係)

##### **B群：大学と併設短期大学における各々固有の人的配置の適切性**

一部の教員が兼任教員として授業をしているが、特に固有の人的配置の適切性に関わるような緊密な関係にはない。

## 第6章 研究活動と研究環境

**目標：**経済学部においては、学部の理念・目的・教育目標に基づいた研究・教育の水準を維持するため、次のような達成目標を置いている。

- ①学会発表やその他の研究会で積極的に成果を公表し、論文の数だけではなく、その質においても国際水準の研究業績をあげることも可能とするような研究環境を整備する。
- ②学内の資金だけではなく、積極的に学外の資金の獲得を目指すような方向の研究活動を促進していく。

### (1) 研究活動

#### A群：論文等研究成果の発表状況

本学部教員の研究成果は、書籍、レフェリー付き論文、学会発表、および学内紀要『創価経済論集』を通じて発表され、2001年度から2005年度までの研究成果は、創価大学『研究業績一覧』にまとめられている。そこにあげられた研究成果には、新任教員は含まれていないが、新任教員を含めた最新の業績は以下の通りである。

日本語の単著の書籍は5冊、英文書籍への執筆分担が2件ある。査読論文については、日本語の査読論文が7本、海外のレフェリー付き学会誌への掲載は *Economic History Review*、*Delhi Business Review*、*Econometric Reviews*、*Computational Economics* に1本ずつ、また Springer の Lecture note に2本掲載された。海外での学会報告5件が含まれている。また、『創価経済論集』は、2001年度から2005年度まで、毎年1回もしくは2回、発刊されている。

科研費については、2004年度に4件、2005年度に1件採択されている。近年、科研費申請が活発になってきた。

研究助成を得て行われている研究活動として、本学の平和問題研究所と比較文化研究所のオープン・リサーチ研究資金を得て、経済学部教員による「経済学における人間像の再検討」の研究を進めている。本プロジェクトは、(1)「利他心」をとり込んだ経済モデルの構築、(2)「経済人」の歴史的・文化的検討、(3)仏教の人間観との比較の3つの観点から、経済学における人間像の検討に取り組んでいる。

2001年から2005年の経済学部としての発表著書、論文は著書が単著7、共著29、論文が、単著67、共著28である。

このように、経済学部の研究活動は一般に活発であると評価できる。特に近年は、大学が海外での学会報告に対し10万円の補助金を支給するようになったこともあり、海外での研究成果を強く志向する教員も増えてきた。また、新任の若手の活躍が目覚しく、今回の評価には反映されていないが、今後、海外のレフェリー付き専門誌への出版が大幅に増加することが期待されている。しかし、成果を挙げるのが特定の教員に限られてしまっている傾向もある。また、研究成果の発表媒体の多様化にともない、これまで研究成果発表に大きな役割を果たしてきた学内紀要への投稿が減少してきていることも懸念される。

より積極的に研究を進める教員にインセンティブを与える仕組みとして、査読付きの論文の出版に研究を手厚く補助する仕組みを検討している。また、2006年度から、学部のホームページ上に、Discussion paper をアップロードすることにした。研究成果を発信する

環境とモチベーションの改善にさらに取り組んでいきたい。

**（研究における国際連携）**

**C群：国際的な共同研究への参加状況**

西オーストラリア大学の教授らとの共同研究で、年に数本の国際専門誌に投稿し、出版が決まっている教員がいる。さらに2006年には、Top Japanese Academicとして、イギリスの日本国総領事館と Lews Castle College（UHI）との共催で、講演会を行った教員もいる。

このように、一部では、始まっているものの、国際的な共同研究は、これからである。共同研究には、いうまでもないことだが、こちらの研究力が問題になる。その上で、海外の研究者と人間的信頼関係を築く必要がある。そのためにも、まず、学内で共同研究を盛んにして、研究能力を高める事から始めなければならない。すでにいくつか研究会ができていて、今後が期待される。

**（教育研究組織単位間の研究上の連携）**

**A群：付置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係**

学部独自の付置研究所は持っていない。

**（2）研究環境**

**（経常的な研究条件の整備）**

**A群：個人研究費、研究旅費の額の適切性**

個人研究費の額は、講師以上一律43万円となっている。その用途は書籍を中心に、かなり自由に使用できる。研究出張費とよばれる研究旅費は、この中からまかなうことになっているが、その年間限度額は25万円である。その使用方法が硬直的になることを防いでいるが、次年度への繰り越しができないことは問題点として残る。また、配分の仕方が一律なので、公平ではあるが、研究への誘因という点では効率的ではない。個人研究費については、次年度への繰り越しを検討しても良いのではないかと考える。また、一律の研究費配分を改め、研究発表等の実績など、いくつかの基準の下に傾斜配分することを現在検討中で、2007年度から実施する予定である。この改革により、研究への誘因が高まることが期待できる。

**A群：教員個室等の教員研究室の整備状況**

講師以上の専任教員は全員個室を使用している。全教員にパソコン1台が配備され、LANも敷設されるなど、教育・研究に必要な設備や備品、冷暖房設備が整っている。他の棟と違ってA棟の研究室はかなり広く、多くの教員が研究室で演習を行っている。

経済学部の教員個室は、研究活動に必要な十分な広さと快適さを備えていると思われる。ただし、経済学部が所属するA棟は、開学当初より使用されている建物で老朽化が進んでいるのは否めない。

**A群：教員の研究時間を確保させる方途の適切性**

**A群：研究活動に必要な研究機会確保のための方策の適切性**

教員に研究時間を確保させる方法としては、在外研究制度や特別研究員制度（サバティカル）の利用がある。これら制度以外では、長期休暇に入り授業がないとき、研究に取り組む時間を確保している。

その他、海外における国際会議での研究発表を行う場合、「学術国際会議派遣出張費」が、年間10万円、学部で最高2名まで支給され海外での研究機会の援助を行っている。

授業が行われている期間は、その準備で追われるのでなかなか集中した研究活動は持続しにくい。したがって、上記のような制度はまとまった研究時間を確保するものとして、非常に好ましい。

**B群：共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性****C群：学内に確立されているデュアルサポートシステムの運用の適切性**

2004年度より本学付属の平和問題研究所と比較文化研究所共同のオープン・リサーチ・プロジェクトの研究資金が利用可能である。このほかにも「文系学部等教員研究助成金」もある。

「人間主義経済学」を掲げる本学経済学部としては、「経済学における人間像の再検討」は長く、多面的に追究していくべき課題である。この研究をこうしたリサーチ・プロジェクトとして開始し、海外の研究者とのネットワークのなかで展開する意義は大きい。

他の学術機関との連携を深めながら、地道に研究を重ねていきたい。そのために、まずは、学部内の共同研究をさらに推進したい。

**第7章 施設・設備等**

**目標：**全学的に管理整備されている設備を補完する意味で、教育研究施設・設備の充実と学生の学修・生活環境の整備をおこなう。

**（施設・設備等の整備）****A群：大学・学部等の教育研究目的を実現する為の施設・設備等諸条件の整備状況の適切性**

経済学部は主に文系A棟校舎を講義施設として使用しており、また同棟の6・7階が経済学部スタッフの研究室として割り当てられている。各研究室のスペースは大変広く、およそ15名までは演習等の講義が可能である。教育研究資料の収納スペースは大きく、研究資料・書籍に容易にアクセスできる環境において教育・研究ができるようになっている。

また学部の施設としては、学部長室、学部資料室、経営学部と共用の共同研究室がある。学部長室は、学部の小会議や学生のためのオフィスアワーなどにも利用されている。資料室にはポータブル・プロジェクター等の機器や経済論集などの保管に使われている。共同研究室には、和洋雑誌やコピー機などが休憩施設と共に置かれている。

別途、学生が利用するコンファレンス・ルームのような設備が必要と思われる。さらに経済学部の学生が常に集り、討論、学習できるスペースも将来の課題であろう。

**B群：教育の用に供する情報処理機器などの配備状況**

経済学部としては、ポータブルのプロジェクター3台、スクリーン2台、パソコン1台を購入し、研究室における小規模の講義や研究会に活用している。A棟の6、7階には無線LANが敷設されている。教室にパソコンが設置されておらず、その点ではB5型のラップトップ・コンピュータをもう少し設置する必要があるかもしれない。

大学としてはマルチメディア機能を備えた教室を拡大しているが、同時にパソコンの設置も既に計画されている。ただし「基礎演習」のように同じ時間帯に一斉に講義が行なわれる場合にはプロジェクターの利用が重なるので、移動可能なプロジェクターの設備を増やした方がよいであろう。

(キャンパス・アメニティ等)

**B群：キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況**

**B群：「学生のための生活の場」の整備状況**

本学はキャンパス・アメニティについては従来から整備に力を入れてきた。学部としても学生代表との定期協議会を開き、キャンパス・アメニティに関する要望を聴取している。学部独自の設備は無いが、学部長や教授会、各種委員会を通じて大学に要望を伝えている。大学としても学生ホールや滝山テラス、食堂施設の整備等、学習環境のみならず生活の場としての大学キャンパスの実現に努力している。

**B群：大学周辺の「環境」への配慮の状況**

**A群：施設・設備面における障害者への配慮の状況**

**B群：施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況**

(組織・管理体制)

**B群：施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況**

全学で実施(107頁～参照)し、学部としての取り組みは行っていない。

## 【通信教育部】

### 3 学士課程の教育内容・方法等

**目標：**経済学部では、急速に変化する時代のなかにあつて、学生が経済学の基礎理論と最新の研究や時論をバランスよく修得することを目指す。そのため、必修科目に理論・歴史・政策の諸分野を配し、さらにその発展・応用として経済関係の諸科目においてより進んだ研究、時代に相応した諸問題の適切な学識修得を教育していきたい。

(1) 教育課程等

(学部・学科の教育課程)

**A群：学部・学科等の教育課程と学部・学科等の理念・目的ならびに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連**

**A群：学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性**



**B群：「専攻に係わる専門の学芸」を教授するための専門教育的科目とその学部学科等の  
念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性**

**B群：カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性**

現行の経済学部の教育課程編成が、大学設置基準ならびに学校教育法に定められた目的からみて、必要な科目から構成されていることは確かである。しかし、時代の流れの中で、不断により優れた教育課程の編成を求めていくことも必要なことである。情報通信技術（IT）、グローバル化が急速に進展する中で、いっそう多様で高度な研究・教育の達成が要請される。

経済学部におけるカリキュラム編成は、経済科学に関する理論・歴史・政策をバランスよく配置し、経済学教育を実施することである。理論科目としては、「経済学概論」、「理論経済学Ⅰ」（マクロ経済学）・「理論経済学Ⅱ」（ミクロ経済学）、「経済学史」など、歴史科目としては、「一般経済史」、「日本経済史」、「西洋経済史」など、政策科目としては、「経済政策論」、「社会政策論」など、が基礎的な科目として開講されている。また、応用・発展科目として、「財政学」、「金融論」、「国際経済論」、「生活経済論」、「農業経済論」、「計量経済学」、「経済統計論」などが開講されている。さらに、経営学関係の科目では、「経営学」、「会計学」、「簿記原理」、「原価計算論」、「経営分析論」など、政治・法学関係では「憲法」、「民法」、「商法」、「税法」、「政治学原論」、「政治学史」などが開講されており、関心や専門性に応じて幅広く選択できるようになっている。

経済学部における選択科目は現在、22科目中14科目を選択するシステムとなっている。しかし、履修者にとってどのような科目を重点的に選択したらよいかについて情報提供は必ずしも十分ではないため、重点的に履修するコースまたはジャンルを明示することなどの検討を始めたい。また、現行の教育課程では、時代の変化とともにいくつかの科目においては、廃止してもよいと思われるものや大学院教育に譲ってもよいと思われる科目もあるので、今後十分検討していきたい。

経済学部の専門課程における科目は、合計で28科目を開講している。そのうち6科目は「必修科目」として全経済学部生に履修を義務づけている。残る22科目の「選択科目」をさらに学問領域別に2分し、それぞれの枠の中から6科目24単位と8科目32単位の選択を行わせている。これは経済学という専攻に係わる学習に体系性をもたせた履修を意図したもので、専門学習の体系性を重視したものとなっている。

限られた配当科目のなかで、3つの分野の科目を取り入れている。すなわち、経済学関係、経営学関係、法学・政治学関係の科目である。問題はそれらをいかに有機的に関連づけて教育し、体得させるかであり、全体としての教育の質をレベルアップさせるかが問題となろう。開講科目の担当は本学の専任教員によって行われているため、比較的円滑に運営されている。しかし経済諸科学は時事性の強い学問である。時代の変化に対応して重要性の低下した科目などを見直す必要があり、科目の適切さについて検討を加えていきたい。

経済学部において卒業までに必要な総単位数は125単位である。その内訳は、共通科目45単位、専門科目80単位となっている。共通科目は第1分野から第6分野からなり、そのうち14単位は必修スクーリング単位である。卒業までに必要な単位数125単位のうち、必修単位は64単位であり、必修率は51%である。専門科目については、必要単位80単位

中、必修単位は 24 単位で必修率は 30%となっている。

本学通信教育部では、カリキュラム編成において、各学部としてのコアとなる専門科目を確実に教授すべきとの基本方針から、専門科目の必修率 30%は妥当であると考えられる。一方、科目の名称に関しては、学生の多様な知的関心を喚起するために、より適切な名称変更等への改訂作業も要請される。